

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日  
上場取引所 大

上場会社名 協立電機株式会社  
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西 雅寛  
 (氏名) 中木 照雄  
 配当支払開始予定日 平成23年9月29日  
 TEL 054-288-8888

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	21,239	9.5	113	—	191	—	110	—
22年6月期	19,397	△15.7	△462	—	△292	—	△281	—

(注) 包括利益 23年6月期 205百万円 (—%) 22年6月期 △532百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	33.16	—	1.8	1.3	0.5
22年6月期	△83.47	—	△4.4	△2.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 0百万円 22年6月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	16,388	6,337	37.3	1,848.22
22年6月期	13,801	6,313	43.8	1,800.75

(参考) 自己資本 23年6月期 6,108百万円 22年6月期 6,050百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	352	△1,735	1,328	627
22年6月期	△98	△712	690	676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	—	1.3
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	82	75.4	1.4
24年6月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50		36.4	

(注) 23年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	9.6	150	107.8	170	51.0	100	63.4	30.26
通期	24,000	13.0	330	189.7	400	108.3	250	126.3	75.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	3,641,000 株	22年6月期	3,641,000 株
23年6月期	335,866 株	22年6月期	280,866 株
23年6月期	3,331,976 株	22年6月期	3,378,115 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	13,241	14.6	108	—	159	—	87	—
22年6月期	11,551	△16.7	△159	—	△48	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	26.12	—
22年6月期	△43.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年6月期	13,927	—	5,561	—	39.9	1,682.84		
22年6月期	11,385	—	5,598	—	49.2	1,666.05		

(参考) 自己資本 23年6月期 5,561百万円 22年6月期 5,598百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	9.2	120	11.4	75	40.6	22.69
通期	14,500	9.5	250	56.9	150	72.4	45.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	50
(5) 重要な会計方針 .....	50
(6) 重要な会計方針の変更 .....	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	52
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	53
(株主資本等変動計算書関係) .....	53
(リース取引関係) .....	54
(有価証券関係) .....	54
(税効果会計関係) .....	54
(企業結合等関係) .....	55
(資産除去債務関係) .....	55
(1株当たり情報) .....	55
(重要な後発事象) .....	56
6. その他 .....	56
(1) 役員の変動 .....	56
(2) その他 .....	56

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の高度成長の持続に加え米国等の先進国経済もリーマンショック以来の落込みから次第に回復してきたことから、輸出に牽引される形で順調に回復してきましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、それ以降はこの未曾有の自然災害が工場等生産現場の被災によるサプライチェーンの寸断、福島第一原子力発電所の事故を発端に東日本地区から全国に伝播した電力供給力不足の問題、自粛ムードや風評被害による需要の減退等の諸問題を引き起こして経済の回復基調に急ブレーキをかけ、さらに年度末にかけて一層の円高が進んだことも逆風に追い討ちをかけたため、製造業の海外移転が怒涛の勢いで進む状況で年度が終了しました。

当社グループとしましては、特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、インテリジェントFAシステムに代表される機器、システムを納入し、このことは、一部の業種が不況であっても他の好況業種の客先への販売を伸ばすことにより、業績を安定させることに役立ってきました。しかしながら東日本大震災を境にして製造業の海外移転が急加速すると同時に国内経済が急低下し、売上までの足が長い海外案件が急増したことから、第4四半期業績は停滞しましたが、ここ10年間だけでも6カ国12拠点まで拡大した当社グループの海外ネットワークの強みが生かされ、海外投資案件に絡む受注が急増して受注高、受注残高が大幅に伸張し、業績はこの第4四半期が底であることが強く示唆される結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は212億39百万円（前期比9.5%増）となり、損益面としましては営業利益が1億13百万円（前期は4億62百万円の営業損失）、経常利益が1億91百万円（同2億92百万円の経常損失）、当期純利益が1億10百万円（同2億81百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### (インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、東日本大震災が起こる3月11日までは国内における設備投資が比較的活発であったことから、リーマンショックの影響を強く受けた前年度に比べて好調に推移していましたが、東日本大震災を境に年度末にかけては国内の設備投資が一斉に落込んだため、当連結会計年度は増収となりましたが、損益面では厳しい結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は70億27百万円（前期比0.3%増）、営業損失が69百万円（前期は1億80百万円の営業損失）となりました。

#### (IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、科学分析機器等が好調だったことに加え、前年度大きく落ち込んだ工作機械等の子会社が回復基調に転じたことから増収となり、損益面でも大きく改善いたしました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は141億39百万円（前期比14.7%増）、営業利益は4億82百万円（前期は32百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

現在足元の内外経済は、米国経済の成長率の低下、国債の格付問題やFRBによるQE 2等の金融緩和策打切りに伴う二番底懸念、さらに欧州におけるイタリア、スペイン等南欧主要国の財政破綻懸念等に伴うソブリンリスクの再燃等、先進国経済に複雑且つ対応困難な問題が噴出し、リスク資産への投資の回避が進んでいる一方で、いままで順調に拡大してきた中国等の新興国経済ではインフレの昂進が進み、これを押さえ込むための相次ぐ政策金利引上げ等の金融引締策が経済成長の速度を低下させることの懸念が持ち上がっている等、様々な問題と波乱を抱えており、これらの不確実性の結果、安全通貨としての円の価値が見直されて歴史的な円高水準となっており、国内製造業の生産現場の海外移転、国内経済空洞化による内需型産業の低迷等の問題を抱えております。

当社グループを取り巻く現在の環境は、東日本大震災をきっかけとした国内設備投資の落込みの反動として、復興需要を契機とした新規需要が次年度に関してはかなり見込めること、加速がついている製造業の海外移転に関しては、ここ10年来築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、重要な顧客である大手製造業の海外プロジェクト案件に積極的に関与できる見通しであること等により受注が増加の傾向にあり、受注残高も積み上がってきております。

また、新製品開発をはじめ他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制の確立に注力しており、その結果、省電力社会、環境に優しい社会実現の社会的ニーズに応えるために、スマートグリッドの技術にPLC (Power Line Communication)をベースとした我が社独自のインテリジェントFA技術を融合させ、自動制御により末端の電気機器の省電力を実現させる「グリッド・グリーン」の発売開始、さらには我が社が開発に力を入れてきた半導体基板検査装置ビジネスでは従来型の画像検査装置をさらに一層操作性を向上させたワンショット画像検査機「Focus 6000IA TASCAL」の開発が完了し、次年度に積極的に販売を進める所存です。

しかしながら我が社を取り巻く環境は内外の経済で難問が山積しており、さらに円高、国内製造業の空洞化等大変厳しいものとなっており、これらの難しい経営環境の下でも確実に業績を拡大させるため、経営全般にわたる合理化・効率化及び経費削減に取り組み、厳しい経営環境にも耐え得る強固で筋肉質な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益 3 億30百万円、経常利益 4 億円、当期純利益 2 億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加し、163億88百万円となりました。これは主として東京都千代田区及び静岡市駿河区等での事業用地取得による土地の増加13億56百万円及び取引伸張による受取手形及び売掛金の増加が11億3百万円あったこと等によるものであります。

負債の合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ25億62百万円増加し、100億50百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した15億円増加したことと取引伸張による支払手形及び買掛金が増加した7億5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、63億37百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加が26百万円あったこと、さらにその他有価証券評価差額金による増加が88百万円ありましたが、その一方で自己株式の増加56百万円が減少要因となったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動により支出された資金の金額が営業活動及び財務活動による資金の収入の合計を上回り、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6億27百万円（前期比7.2%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億52百万円（前期は98百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益が2億35百万円あったことに加え、取引前受金が増加した3億9百万円あったこと等によるその他の資金の増加が、取引増加による売上債権の増加と仕入債務の増加を差し引いた資金の減少を上回ったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、17億35百万円（前期は7億12百万円の支出）となりました。これは東京都千代田区、静岡市駿河区等の土地等有形固定資産の取得による支出が15億97百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億28百万円（前期は6億90百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額15億円が配当金の支払額等資金減少要因の金額を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	39.5	44.3	52.5	43.8	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	36.1	40.3	21.9	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.0	0.0	—	—	936.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	43.2	—	—	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成23年6月期の配当に関しましては、平成22年6月期と同じ25円とすることを、平成23年9月下旬に予定している第53回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

## (4) 事業等のリスク

現在の我が国経済は電力不足による生産の制約、円高、さらには規制緩和や経済自由化交渉の遅れによる国際競争力の弱体化等、国内製造業には非常に厳しい環境が続いており、今後、製造業の海外進出はさらに急加速していくものと思われまます。こうした中、我が社は経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってきましたが、製造業の海外移転が我が社の海外展開を上回る規模とスピードで展開された場合、我が社の国内での従来販売先との取引の減少を海外取引の増加でカバーしきれないリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてきました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジアでの拠点網を構築させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンス積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

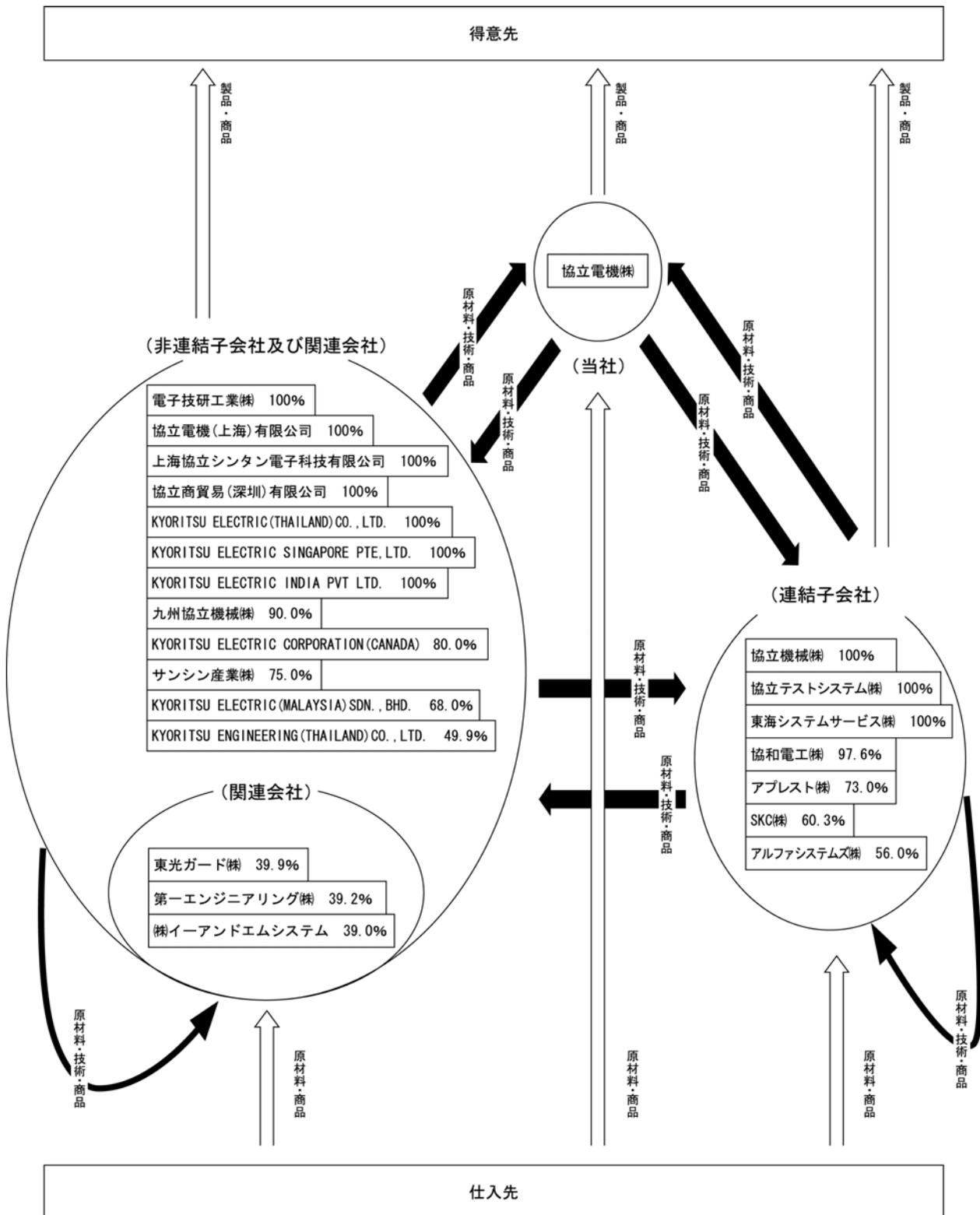
さらに今後大きな成長を見込めるBRICs諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加え、平成21年2月より開始した工作機械ビジネスを中心とした新会社、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化し、いずれも順調に推移しております。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード㈱に対する出資比率を上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業㈱に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大いたしました。また平成22年7月には工作機械の子会社協立機械㈱の北九州営業所を引き継ぎ、さらに地域密着により事業を拡大すべく協立機械㈱の子会社として九州協立機械㈱を設立し、九州地区での工作機械の販売力を強化し、順調に推移しております。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立シンタン電子科技有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (会社総数 10社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、現下の日本経済を取り巻く厳しいビジネス環境の下では国内での生産の縮小の動きとこれに伴う需要減退、その一方でよりよいビジネス環境を目指して製造業の海外進出が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指し海外展開の強化に努めてまいります。

また地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得したのに続き平成16年4月には子会社協和電工(株)、平成17年5月には子会社協立機械(株)がISO14001の認証を取得し、さらに子会社アプレストも加えて、平成21年4月には当社と上記子会社3社を統合して協立グループとしてISO14001を取得しました。今後も当社の得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、地球環境問題に積極的に貢献していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴い急激に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在の日本経済は厳しい環境下であり、国内でのマーケットが中長期的にも縮小していくことが予想されますが、その状況下でもさらに一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、新規事業分野や海外子会社を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、よりグループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

#### ①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国のマーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが遥かに高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内製造業の各工場が今後さらに加速して海外への工場移転等の海外展開を積極的に推し進めていくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、既存のASEAN諸国及び中国、インドでの子会社でのビジネス拡大をさらに目指すのと同時に、従来海外ビジネスの中心だった半導体基板検査装置ビジネスのほかに紙パルプビジネスや工作機械ビジネス、エンジニアリングを伴ったシステムビジネスの海外展開をさらに推し進め、既存海外子会社9社の質的充実と経営基盤の強化により、これら諸国でのビジネスをさらに拡大する一方、地域的にもさらに拡大して新規顧客の獲得とビジネス領域の拡大を図り、より組織としての総合力を充実させた形でグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、設備投資需要の飛躍的成長が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長を見込める分野への経営資源シフト、さらには必要に応じスクラップアンドビルトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図りグループ内複数社により多面的な取引関係を構築することにより、一つのプロジェクトから発生する顧客ニーズをより多く、グループ内各社の中に取り込む為の戦略も取り進めてまいり所存であります。

#### ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今の激変するIT技術の進歩の中でも当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、ITの目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域拡大も重要なテーマとなっております。

また一方、我が国が直面する省電力社会の実現とグリーンエコ・環境問題に関する対応として、スマートグリッドの技術に当社グループの保有するインテリジェントFA技術を融合させた新製品を開発し今後もこの分野での新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー、海外子会社の経営基盤強化による大型案件への対応力の強化、従来の海外展開の支柱であった半導体基板検査ビジネスに加えて製紙業界の海外投資案件や工作機械の販売、エンジニアリングサービスの提供を伴ったシステムビジネスへの注力等海外ビジネスの分野的拡大、さらには未開拓の地域に順次拠点を設置し平面的にカバレッジを上げていく展開等を、すべて同時に強力で推し進めていく必要があります。

平成17年4月に設立したカナダの子会社は、当社グループの技術開発部隊のリーダーとして当社グループ新製品開発に大きく寄与していますが、今後も海外の優秀な人材をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力マーケットであるインドに子会社を設立したのに続き、経済成長が著しいASEAN経済の中心であるタイにおいて、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.に加えて、タイにおける工作機械マーケット及びエンジニアリング取引をカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立して、タイにおけるビジネス領域を拡大しました。

当社グループとしましては今後、中国南通市に拠点を設け、中国における製紙業界向け取引のサポート拠点を設けるとともにベトナム、オーストラリア、インドネシア、さらには中国華北地方等、成長著しい中国や東南アジア諸国を中心に、新規マーケットを開拓していく所存であります。

### ②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付された独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した「外観計測検査機Focus 5000 GX」とその卓上型モデルである「デスクトップ外観計測検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、この普及型である「Focus 6000IA TASCAL」も開発が完了、現段階ではすでに客先から好評を得ており、これにより、ICT（インサーキットテスター）、FCT（ファンクションテスター）、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに応えていく所存であります。

さらに製造現場のコスト削減と電力不足への対応という社会的ニーズから、スマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させて、照明、空調、冷蔵、冷凍機等の使用状態を電力線通信で制御し節電を図る新製品「グリッド・グリーン」を開発、発売を開始しており、今後この関連分野でのビジネスを強化していく所存であります。

### ③グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,874	557,747
受取手形及び売掛金	5,820,160	6,924,067
有価証券	—	106,905
商品及び製品	262,111	372,659
仕掛品	304,866	370,085
原材料	513,072	514,598
短期貸付金	171,627	111,135
未収還付法人税等	86,896	2,397
繰延税金資産	125,239	151,504
その他	231,771	110,740
貸倒引当金	△76,750	△85,604
流動資産合計	8,143,869	9,136,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 676,512	※2 778,986
車両運搬具（純額）	※2 48,308	※2 47,190
土地	2,933,034	4,289,258
その他（純額）	※2 92,904	※2 104,712
有形固定資産合計	3,750,760	5,220,147
無形固定資産	75,803	85,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 1,185,058	※3, ※4 1,436,413
繰延税金資産	435,740	309,229
その他	292,009	283,090
貸倒引当金	△81,588	△82,445
投資その他の資産合計	1,831,219	1,946,288
固定資産合計	5,657,783	7,251,777
資産合計	13,801,653	16,388,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,564,521	5,270,022
短期借入金	1,800,000	3,300,000
未払法人税等	10,401	46,490
未払消費税等	5,442	52,286
賞与引当金	80,059	91,189
役員賞与引当金	—	13,000
その他	269,072	614,081
流動負債合計	6,729,497	9,387,070
固定負債		
長期借入金	18,000	—
退職給付引当金	107,250	109,255
役員退職慰労引当金	149,230	—
負ののれん	14,536	10,902
その他	469,758	543,389
固定負債合計	758,775	663,547
負債合計	7,488,272	10,050,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,547,962	3,574,450
自己株式	△426,634	△483,531
株主資本合計	6,393,258	6,362,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△342,481	△254,250
その他の包括利益累計額合計	△342,481	△254,250
少数株主持分	262,603	228,797
純資産合計	6,313,380	6,337,397
負債純資産合計	13,801,653	16,388,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	19,397,588	21,239,634
売上原価	※1, ※3 16,933,274	※1, ※3 18,034,272
売上総利益	2,464,313	3,205,361
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,927,206	※2, ※3 3,091,464
営業利益又は営業損失(△)	△462,892	113,896
営業外収益		
受取利息	25,980	10,912
受取配当金	17,039	13,733
仕入割引	28,907	30,377
持分法による投資利益	—	766
負ののれん償却額	5,087	3,634
助成金収入	92,381	20,430
雑収入	34,254	34,165
営業外収益合計	203,651	114,020
営業外費用		
支払利息	18,851	22,306
手形売却損	3,500	3,057
為替差損	—	5,482
売上割引	6,075	3,779
持分法による投資損失	1,216	—
雑損失	3,842	1,299
営業外費用合計	33,486	35,924
経常利益又は経常損失(△)	△292,727	191,993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,249
固定資産売却益	※4 49	※4 1,702
受取保険金	—	26,605
負ののれん発生益	—	24,036
特別利益合計	49	56,594
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,424	※5 7,355
固定資産売却損	※6 85	※6 101
固定資産圧縮損	—	985
有価証券売却損	166,908	—
投資有価証券売却損	2,115	—
投資有価証券評価損	1,808	5,074
ゴルフ会員権評価損	8,650	—
特別損失合計	180,991	13,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△473,668	235,070
法人税、住民税及び事業税	28,382	42,106
法人税等還付税額	△20,992	—
法人税等調整額	△182,173	79,250
法人税等合計	△174,782	121,356
少数株主損益調整前当期純利益	—	113,713
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,910	3,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,975	110,491

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	113,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	91,182
持分法適用会社に対する持分相当額	—	106
その他の包括利益合計	—	※2 91,289
包括利益	—	※1 205,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	198,722
少数株主に係る包括利益	—	6,280

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,043,896	3,547,962
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
連結範囲の変動	△129,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,975	110,491
当期変動額合計	△495,934	26,488
当期末残高	3,547,962	3,574,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△401,567	△426,634
当期変動額		
自己株式の取得	△25,067	△56,896
当期変動額合計	△25,067	△56,896
当期末残高	△426,634	△483,531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,914,260	6,393,258
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
連結範囲の変動	△129,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,975	110,491
自己株式の取得	△25,067	△56,896
当期変動額合計	△521,001	△30,407
当期末残高	6,393,258	6,362,851
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△102,046	△342,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,435	88,230
当期変動額合計	△240,435	88,230
当期末残高	△342,481	△254,250
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△102,046	△342,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,435	88,230
当期変動額合計	△240,435	88,230
当期末残高	△342,481	△254,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	227,677	262,603
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△42,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,925	8,230
当期変動額合計	34,925	△33,806
当期末残高	262,603	228,797
純資産合計		
前期末残高	7,039,892	6,313,380
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
連結範囲の変動	△129,328	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,975	110,491
自己株式の取得	△25,067	△56,896
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△42,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,510	96,461
当期変動額合計	△726,511	24,017
当期末残高	6,313,380	6,337,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△473,668	235,070
減価償却費	139,136	159,288
負ののれん償却額	△5,087	△3,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,355	9,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,011	2,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,451	11,130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	13,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,810	△149,230
受取利息及び受取配当金	△43,020	△24,646
持分法による投資損益(△は益)	1,216	△766
支払利息	18,851	22,306
負ののれん発生益	—	△24,036
受取保険金	—	△26,605
有価証券売却損益(△は益)	166,908	—
有形固定資産売却損益(△は益)	35	△1,600
有形固定資産除却損	1,424	7,355
投資有価証券売却損益(△は益)	2,115	△4,249
投資有価証券評価損益(△は益)	1,808	5,074
売上債権の増減額(△は増加)	△316,251	△1,103,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,622	△177,292
仕入債務の増減額(△は減少)	359,190	705,500
その他	△125,162	592,611
小計	△110,355	247,082
利息及び配当金の受取額	43,046	24,670
利息の支払額	△18,851	△22,306
保険金の受取額	—	26,605
法人税等の支払額	△151,992	△16,578
法人税等の還付額	140,068	92,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,084	352,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,587,493	△494,486
有価証券の売却による収入	33,000	—
有価証券の償還による収入	1,387,585	494,486
定期預金の預入による支出	△31,001	△47,001
定期預金の払戻による収入	12,000	38,501
有形固定資産の取得による支出	△293,497	△1,597,984
有形固定資産の売却による収入	345	1,057
無形固定資産の取得による支出	△23,088	△41,838
出資金の払込による支出	△150	—
出資金の回収による収入	2,100	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 35,938	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の取得による支出	△294,310	△270,041
投資有価証券の売却による収入	155,301	131,643
貸付けによる支出	△175,102	△200,800
貸付金の回収による収入	66,027	268,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,344	△1,735,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
長期未払金の返済による支出	—	△12,411
自己株式の取得による支出	△25,067	△56,896
配当金の支払額	△84,221	△83,788
少数株主への配当金の支払額	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,485	1,328,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	5,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,184	△48,721
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 676,373	※1 627,651

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 東海システムサービス(株) アルファシステムズ(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東海システムサービス(株)は、重要性が増したことにより、また前連結会計年度において関連会社であったアルファシステムズ(株)は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 東海システムサービス(株) アルファシステムズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他10社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他11社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アプレスト(株)、SKC(株)及び協立テストシステム(株) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アルファシステムズ(株) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 同左</p> <p>アプレスト(株)、SKC(株)及び協立テストシステム(株) 同左</p> <p>アルファシステムズ(株) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 アプレスト(株)、協立機械(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株) 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 同左  アプレスト(株)、協立機械(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度2,871千円)は、営業外費用合計の100分の10超となったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高	674,694千円	918,295千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	1,128,667千円	1,210,452千円
※3 担保提供資産	投資有価証券145,414千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券194,202千円は取引保証の担保に供しております。
※4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	138,898千円	208,531円
5 偶発債務	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 9,121千円</p> <p>Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,440千円</p>	<p>子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>協立電機(上海)有限公司 8,729千円</p> <p>Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円</p> <p>Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円</p>

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,093千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,381千円
※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	役員報酬 188,363千円 給与手当 1,423,253千円 賞与引当金繰入額 44,031千円 退職給付費用 32,056千円 法定福利費 234,703千円 賃借料 72,950千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 98,303千円 貸倒引当金繰入額 18,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,810千円	役員報酬 190,837千円 給与手当 1,479,390千円 賞与引当金繰入額 51,571千円 退職給付費用 23,612千円 法定福利費 258,925千円 賃借料 73,506千円 研究開発費 196,349千円 減価償却費 96,860千円 貸倒引当金繰入額 20,387千円 役員賞与引当金繰入額 13,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,535千円
※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	243,044千円	221,384千円
※4 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 10千円 計 49千円	土地 1,696千円 工具、器具及び備品 5千円 計 1,702千円
※5 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 756千円 工具、器具及び備品 667千円 計 1,424千円	建物 5,468千円 車両運搬具 1,149千円 工具、器具及び備品 737千円 計 7,355千円
※6 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 85千円	車両運搬具 101千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△522,410千円
少数株主に係る包括利益	△10,072千円
計	△532,483千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△233,618千円
持分法適用会社に対する持分相当額	21千円
計	△233,597千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,768	25,098	—	280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,866	55,000	—	335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 704,874千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 28,501千円 現金及び現金同等物 <u>676,373千円</u>	現金及び預金勘定 557,747千円 有価証券勘定 106,905千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 37,001千円 現金及び現金同等物 <u>627,651千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の追加取得により新たにアルファシステムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 128,484千円 固定資産 37,519千円 流動負債 $\Delta$ 48,959千円 固定負債 $\Delta$ 32,100千円 負ののれん $\Delta$ 18,170千円 少数株主持分 $\Delta$ 40,773千円 上記連結子会社株式の既取得価額 $\Delta$ 20,000千円 上記連結子会社株式の取得価額 <u>6,000千円</u> 上記連結子会社の現金及び現金同等物 41,938千円 差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 35,938千円	—————
3 重要性が増したため新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	重要性が増したため新たに東海システムサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 8,023千円 固定資産 <u>592,575千円</u> 資産計 600,599千円 流動負債 875,923千円 負債計 <u>875,923千円</u>	—————

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,147	30,729	3,417
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,147	30,729	3,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	999,013	1,419,453	△420,440
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	999,013	1,419,453	△420,440
合計	1,033,160	1,450,183	△417,023

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,808千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却の理由
株式	199,908	33,000	166,908	発行企業体の諸事情により、償還期日前の換金を行ったものであります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	155,301	12,022	14,137

当連結会計年度(平成23年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,484	190,314	10,170
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	200,484	190,314	10,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,007,790	1,319,465	△311,675
債券	—	—	—
その他	6,606	7,995	△1,388
小計	1,014,396	1,327,460	△313,064
合計	1,214,881	1,517,775	△302,893

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,074千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	131,643	5,205	956

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工株式会社は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械株式会社、アプレスト株式会社、協立テストシステム株式会社及びアルファシステムズ株式会社はそれぞれ平成19年7月、平成20年1月、平成20年7月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務	△398,805千円	△394,154千円
(2) 年金資産	291,555	284,899
(3) 退職給付引当金	△107,250	△109,255

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工株式会社持分は前連結会計年度148,819千円、当連結会計年度173,774千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
年金資産の額	15,185百万円	17,732百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,970	23,116
差引額	△9,785	△5,383

(2) 制度全体に占める協和電工株の給与総額割合

前連結会計年度 0.97%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.98%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成21年3月31日、当連結会計年度は平成22年3月31日を計算基準日として記載しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(1) 勤務費用	63,750千円	36,345千円
(2) 退職給付費用	63,750	36,345

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度6,920千円、当連結会計年度7,443千円退職給付費用として計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,250</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,515</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,581</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,147</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">723,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△153,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">569,606</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">560,979千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,263千円	退職給付引当金	43,250	減価償却超過額	935	繰越欠損金	266,976	役員退職慰労引当金	59,515	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	165,581	貸倒引当金	47,147	原材料評価損	19,509	その他	12,611	繰延税金資産小計	723,324	評価性引当額	△153,717	繰延税金資産合計	569,606	未収事業税	△3,029	有価証券評価益	△5,533	その他	△64	繰延税金負債合計	△8,627	繰延税金資産の純額	560,979千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,681</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,033</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,395</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,835</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,337</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,209</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">23,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">600,092</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△133,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">466,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">460,733千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,883千円	賞与引当金	36,681	退職給付引当金	44,033	減価償却超過額	871	繰越欠損金	167,395	長期未払金	59,835	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	121,337	貸倒引当金	51,209	原材料評価損	23,343	その他	15,968	繰延税金資産小計	600,092	評価性引当額	△133,479	繰延税金資産合計	466,612	有価証券評価益	△5,533	その他	△345	繰延税金負債合計	△5,879	繰延税金資産の純額	460,733千円
賞与引当金	32,263千円																																																																																
退職給付引当金	43,250																																																																																
減価償却超過額	935																																																																																
繰越欠損金	266,976																																																																																
役員退職慰労引当金	59,515																																																																																
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																
土地評価損	9,280																																																																																
減損損失	9,430																																																																																
その他有価証券評価差額金	165,581																																																																																
貸倒引当金	47,147																																																																																
原材料評価損	19,509																																																																																
その他	12,611																																																																																
繰延税金資産小計	723,324																																																																																
評価性引当額	△153,717																																																																																
繰延税金資産合計	569,606																																																																																
未収事業税	△3,029																																																																																
有価証券評価益	△5,533																																																																																
その他	△64																																																																																
繰延税金負債合計	△8,627																																																																																
繰延税金資産の純額	560,979千円																																																																																
未払事業税	3,883千円																																																																																
賞与引当金	36,681																																																																																
退職給付引当金	44,033																																																																																
減価償却超過額	871																																																																																
繰越欠損金	167,395																																																																																
長期未払金	59,835																																																																																
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																
土地評価損	9,280																																																																																
減損損失	9,430																																																																																
その他有価証券評価差額金	121,337																																																																																
貸倒引当金	51,209																																																																																
原材料評価損	23,343																																																																																
その他	15,968																																																																																
繰延税金資産小計	600,092																																																																																
評価性引当額	△133,479																																																																																
繰延税金資産合計	466,612																																																																																
有価証券評価益	△5,533																																																																																
その他	△345																																																																																
繰延税金負債合計	△5,879																																																																																
繰延税金資産の純額	460,733千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.54</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.56</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△4.06</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.73</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54	住民税均等割	7.56	試験研究費の税額控除	△0.33	過年度法人税等	1.28	評価性引当額	1.28	負ののれん発生益	△4.06	持分法による投資利益	△0.12	その他	1.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.63%																																																								
法定実効税率	39.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54																																																																																
住民税均等割	7.56																																																																																
試験研究費の税額控除	△0.33																																																																																
過年度法人税等	1.28																																																																																
評価性引当額	1.28																																																																																
負ののれん発生益	△4.06																																																																																
持分法による投資利益	△0.12																																																																																
その他	1.73																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.63%																																																																																

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	インテリジェントFAシステム事業 (千円)	IT制御・科学測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	7,004,113	12,331,842	61,632	19,397,588	—	19,397,588
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	51,378	48,745	48,541	148,665	(148,665)	—
計	7,055,491	12,380,588	110,173	19,546,253	(148,665)	19,397,588
営業費用	7,235,727	12,412,848	24,063	19,672,639	187,841	19,860,481
営業利益又は営業損失(△)	△180,235	△32,260	86,110	△126,386	(336,506)	△462,892
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,439,299	4,666,127	519,618	10,625,045	3,176,607	13,801,653
減価償却費	72,709	36,715	5,499	114,924	24,211	139,136
資本的支出	470,537	55,010	49,724	575,272	80,130	655,403

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

187,841千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3,176,607千円

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

(海外売上高)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいえるべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,027,629	14,139,115	21,166,744	72,889	21,239,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,126	45,603	100,730	47,765	148,495
計	7,082,756	14,184,718	21,267,475	120,654	21,388,129
セグメント利益又は損失 (△)	△69,650	482,603	412,953	50,731	463,685
セグメント資産	5,782,609	5,773,893	11,556,502	1,854,446	13,410,949
その他の項目					
減価償却費	92,984	32,631	125,615	10,644	136,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,638	202,851	583,490	1,057,117	1,640,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	21,267,475
「その他」の区分の売上高	120,654
セグメント間取引消去	△148,495
連結財務諸表の売上高	21,239,634

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	412,953
「その他」の区分の利益	50,731
全社費用	△349,788
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	113,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	11,556,502
「その他」の区分の資産	1,854,446
全社資産	2,977,065
連結財務諸表の資産合計	16,388,015

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	125,615	10,644	23,028	159,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,490	1,057,117	46,516	1,687,124

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	7,087	7,449	—	—	14,536

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業において661千円、IT制御・科学測定事業において23,375千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるアプレスト株式会社及びアルファシステムズ株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業株	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	126,262	短期 貸付金	97,262
							資金の返済	29,000		
							利息の受取	259		
関連会社	第一エンジニア リング株	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託	621,660	買掛金	167,814

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。
- (2) 計装工事委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業株	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	13,287	短期 貸付金	-
							資金の返済	110,549		
							利息の受取	1,305		
関連会社	第一エンジニア リング株	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 役員の兼任	計装工事 委託等	365,541	買掛金	159,352

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。
- (2) 計装工事委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,800円75銭	1,848円22銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△83円47銭	33円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,313,380	6,337,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	262,603	228,797
(うち少数株主持分)	(262,603)	(228,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,050,776	6,108,600
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	280,866	335,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,360,134	3,305,134

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△281,975	110,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△281,975	110,491
期中平均株式数(株)	3,378,115	3,331,976

(重要な後発事象)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円 (上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成23年8月15日～平成24年6月29日

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	385,022	286,736
受取手形	681,109	391,647
売掛金	※2 3,100,539	※2 4,391,396
有価証券	—	56,118
商品	46,683	83,614
原材料	254,295	269,987
仕掛品	118,663	154,284
短期貸付金	※2 2,525,977	※2 1,956,895
前渡金	91,154	636
繰延税金資産	29,948	45,231
その他	81,420	6,963
貸倒引当金	△34,915	△42,894
流動資産合計	7,279,900	7,600,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	874,790	991,377
減価償却累計額	△476,416	△504,507
建物(純額)	398,373	486,869
構築物	53,941	60,101
減価償却累計額	△42,822	△45,499
構築物(純額)	11,118	14,601
車両運搬具	136,976	140,965
減価償却累計額	△106,359	△109,708
車両運搬具(純額)	30,617	31,256
工具、器具及び備品	231,429	301,790
減価償却累計額	△200,186	△226,562
工具、器具及び備品(純額)	31,242	75,227
土地	2,336,517	3,432,260
建設仮勘定	40,000	8,400
有形固定資産合計	2,847,869	4,048,615
無形固定資産		
ソフトウェア	51,098	62,731
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	57,919	69,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 260,196	※1 334,258
関係会社株式	485,986	554,746
出資金	903	903
関係会社長期貸付金	62,500	1,049,500
破産更生債権等	85,492	70,157
長期前払費用	2,090	1,920
差入保証金	22,693	20,616
ゴルフ会員権	7,775	7,775
繰延税金資産	285,708	180,661
その他	63,110	59,019
貸倒引当金	△76,741	△70,838
投資その他の資産合計	1,199,717	2,208,721
固定資産合計	4,105,506	6,326,890
資産合計	11,385,406	13,927,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,394,598	※2 1,746,971
買掛金	※2 2,165,812	※2 2,496,185
短期借入金	1,800,000	3,300,000
未払金	76,043	85,643
未払法人税等	605	25,311
未払消費税等	—	24,806
未払費用	43,747	47,409
前受金	—	305,895
預り金	33,970	39,422
賞与引当金	43,700	54,100
役員賞与引当金	—	10,000
設備関係支払手形	3,537	5,423
その他	13,081	1,103
流動負債合計	5,575,096	8,142,272
固定負債		
長期未払金	—	132,590
退職給付引当金	58,913	61,222
役員退職慰労引当金	133,930	—
長期預り敷金	13,038	15,538
長期預り保証金	6,294	13,890
固定負債合計	212,176	223,240
負債合計	5,787,272	8,365,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,790,000	2,600,000
繰越利益剰余金	△92,898	100,113
利益剰余金合計	2,791,411	2,794,424
自己株式	△426,634	△483,531
株主資本合計	5,636,708	5,582,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,573	△20,829
評価・換算差額等合計	△38,573	△20,829
純資産合計	5,598,134	5,561,995
負債純資産合計	11,385,406	13,927,508

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,572,402	5,590,212
商品売上高	5,880,914	7,547,701
その他の売上高	98,518	103,697
売上高合計	11,551,836	13,241,611
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	※2 4,678,554	※2 4,512,770
合計	4,678,554	4,512,770
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	4,678,554	4,512,770
商品期首たな卸高	21,258	46,683
当期商品仕入高	5,281,331	6,752,256
合計	5,302,589	6,798,940
商品期末たな卸高	46,683	83,614
商品売上原価	5,255,905	6,715,326
売上原価合計	9,934,459	11,228,096
売上総利益	1,617,377	2,013,514
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,777,236	※1, ※2 1,905,232
営業利益又は営業損失(△)	△159,859	108,281
営業外収益		
受取利息	※6 47,192	※6 48,313
受取配当金	※6 12,686	※6 3,380
仕入割引	2,551	2,215
助成金収入	55,316	250
雑収入	16,942	23,181
営業外収益合計	134,690	77,341
営業外費用		
支払利息	18,172	21,937
手形売却損	3,500	3,057
雑損失	1,594	1,269
営業外費用合計	23,267	26,264
経常利益又は経常損失(△)	△48,436	159,359
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 1,696
投資有価証券売却益	8,231	443
受取保険金	—	26,605
貸倒引当金戻入額	864	—
特別利益合計	9,134	28,746
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,352	※4 1,314
固定資産売却損	※5 35	※5 101
固定資産圧縮損	—	985
有価証券売却損	166,908	—
ゴルフ会員権評価損	8,650	—
特別損失合計	176,945	2,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△216,247	185,704
法人税、住民税及び事業税	16,734	20,626
法人税等調整額	△85,686	78,061
法人税等合計	△68,951	98,688
当期純利益又は当期純損失 (△)	△147,295	87,015

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,850,283	81.7	3,591,966	79.0
II 労務費		619,712	13.2	679,127	14.9
III 経費		241,428	5.1	277,297	6.1
当期総製造費用		4,711,423	100.0	4,548,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,794		118,663	
合計		4,797,217		4,667,055	
期末仕掛品たな卸高		118,663		154,284	
当期製品製造原価	※3	4,678,554		4,512,770	

(注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 47,938千円 研究開発費 26,764千円 賃借料 18,459千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 57,247千円 研究開発費 25,034千円 賃借料 18,851千円
※3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損49,093千円が当期製品製造原価に含まれております。	※3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損10,381千円が当期製品製造原価に含まれております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,310	34,310
別途積立金		
前期末残高	2,790,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△190,000
当期変動額合計	—	△190,000
当期末残高	2,790,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,027	△92,898
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
別途積立金の取崩	—	190,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,295	87,015
当期変動額合計	△231,926	193,012
当期末残高	△92,898	100,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,023,338	2,791,411
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,295	87,015
当期変動額合計	△231,926	3,012
当期末残高	2,791,411	2,794,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△401,567	△426,634
当期変動額		
自己株式の取得	△25,067	△56,896
当期変動額合計	△25,067	△56,896
当期末残高	△426,634	△483,531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,893,702	5,636,708
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,295	87,015
自己株式の取得	△25,067	△56,896
当期変動額合計	△256,994	△53,883
当期末残高	5,636,708	5,582,824
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△24,221	△38,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,352	17,744
当期変動額合計	△14,352	17,744
当期末残高	△38,573	△20,829
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△24,221	△38,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,352	17,744
当期変動額合計	△14,352	17,744
当期末残高	△38,573	△20,829
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,869,481	5,598,134
当期変動額		
剰余金の配当	△84,630	△84,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,295	87,015
自己株式の取得	△25,067	△56,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,352	17,744
当期変動額合計	△271,346	△36,139
当期末残高	5,598,134	5,561,995

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度11,968千円)は、負債純資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
※1 担保提供資産	投資有価証券26,179千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券32,101千円は取引保証の担保に供しております。
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,640千円 短期貸付金 2,498,477千円 支払手形 258,577千円 買掛金 255,224千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 90,880千円 短期貸付金 1,937,395千円 支払手形 294,299千円 買掛金 587,450千円
3 受取手形割引高	674,694千円	918,295千円
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,440千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 8,729千円 Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,240千円 Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 1,310千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよそ の割合は、販売費88%、一般管理費 12%であり、その主な内訳は次の とおりであります。 役員報酬 89,383千円 給与手当 857,820千円 賞与引当金繰入額 25,571千円 退職給付費用 23,336千円 法定福利費 148,791千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 64,716千円 役員退職慰労引当金 繰入額 7,110千円	販売費及び一般管理費のおおよそ の割合は、販売費88%、一般管理費 12%であり、その主な内訳は次の とおりであります。 役員報酬 91,096千円 給与手当 898,703千円 賞与引当金繰入額 31,781千円 退職給付費用 17,891千円 法定福利費 160,951千円 研究開発費 196,349千円 減価償却費 65,633千円 貸倒引当金繰入額 12,499千円 役員賞与引当金繰入 額 10,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 2,460千円
※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	243,044千円	221,384千円
※3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 39千円	土地 1,696千円
※4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 661千円 計 1,352千円	車両運搬具 835千円 工具、器具及び備品 478千円 計 1,314千円
※5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 35千円	車両運搬具 101千円
※6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対するも のは次のとおりであります。 受取利息 43,435千円 受取配当金 10,485千円	区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対するも のは次のとおりであります。 受取利息 44,298千円 受取配当金 705千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	255,768	25,098	—	280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	280,866	55,000	—	335,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額455,836千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額30,150千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額523,426千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額31,320千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,073</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>341,127</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△25,470</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>315,656千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	17,366千円	減価償却超過額	935	一括償却資産	339	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	53,223	退職給付引当金	23,412	その他有価証券評価差額金	25,438	貸倒引当金	32,073	原材料評価損	19,509	税務上の繰越欠損金	99,545	その他	3,812	繰延税金資産合計	<u>341,127</u>	未収事業税	△2,843	固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金負債合計	<u>△25,470</u>	繰延税金資産の純額	<u>315,656千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,499</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,329</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,829</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">23,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>248,659</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△22,766</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>225,892千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	3,450千円	賞与引当金	21,499	減価償却超過額	871	一括償却資産	854	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	長期未払金	52,691	退職給付引当金	24,329	その他有価証券評価差額金	13,736	貸倒引当金	37,829	原材料評価損	23,343	その他	4,582	繰延税金資産合計	<u>248,659</u>	固定資産買換積立金	△22,627	その他	△139	繰延税金負債合計	<u>△22,766</u>	繰延税金資産の純額	<u>225,892千円</u>
賞与引当金	17,366千円																																																																				
減価償却超過額	935																																																																				
一括償却資産	339																																																																				
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																				
減損損失	9,430																																																																				
役員退職慰労引当金	53,223																																																																				
退職給付引当金	23,412																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,438																																																																				
貸倒引当金	32,073																																																																				
原材料評価損	19,509																																																																				
税務上の繰越欠損金	99,545																																																																				
その他	3,812																																																																				
繰延税金資産合計	<u>341,127</u>																																																																				
未収事業税	△2,843																																																																				
固定資産買換積立金	△22,627																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△25,470</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>315,656千円</u>																																																																				
未払事業税	3,450千円																																																																				
賞与引当金	21,499																																																																				
減価償却超過額	871																																																																				
一括償却資産	854																																																																				
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																				
減損損失	9,430																																																																				
長期未払金	52,691																																																																				
退職給付引当金	24,329																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,736																																																																				
貸倒引当金	37,829																																																																				
原材料評価損	23,343																																																																				
その他	4,582																																																																				
繰延税金資産合計	<u>248,659</u>																																																																				
固定資産買換積立金	△22,627																																																																				
その他	△139																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△22,766</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>225,892千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.34</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.94</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.42</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.14%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20	住民税均等割	7.94	試験研究費の税額控除	△0.42	過年度法人税等	1.62	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.14%</u>																																																		
法定実効税率	39.74%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.34																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20																																																																				
住民税均等割	7.94																																																																				
試験研究費の税額控除	△0.42																																																																				
過年度法人税等	1.62																																																																				
その他	0.12																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.14%</u>																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,666円05銭	1,682円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△43円60銭	26円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,598,134	5,561,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,598,134	5,561,995
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	280,866	335,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,360,134	3,305,134

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,295	87,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△147,295	87,015
期中平均株式数(株)	3,378,115	3,331,976

(重要な後発事象)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120,000,000円(上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成23年8月15日～平成24年6月29日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。